

光市行財政構造改革推進プランの取組状況
(令和5年度の取組)

令和6年9月

光 市

光市行財政構造改革推進プランの実施状況

基本目標 1 利便性と質の高い行政サービスへの転換

(1) 市民サービスの質的向上

①自治体D Xの推進

		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
		①オンライン化した行政サービス数	53件	67件	31件
		②A I・R P A技術等を活用した業務	1件	1件	実施
		令和5年度実施状況等			
取組項目	取組内容				
自治体D X推進のための体制整備	様々な行政事務のデジタル化を進めるため、外部人材の活用や、課を跨いだ横断的なワーキングチーム等により、市民の利便性の向上や業務効率化につながる取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化推進に必要な支援を受けるため、民間からデジタル化推進アドバイザーを任用 ノーコードツールの導入に係る検証チームを立ち上げ、適用業務の調査、導入効果の検証等を実施 			
行政手続のデジタル化・オンライン化【未来挑戦】	行政手続に伴う申請や届出のデジタル化・オンライン化を進め、市民の利便性の向上に加え、窓口業務の効率化や事務作業のスピード向上を図ります。	電子申請システム等による、行政手続きのオンライン化の拡充を実施			
情報システムの標準化・共通化	国が主導するデジタル社会の実現に向けた重点計画に基づき、基幹業務系情報システムの標準化・共通化への移行を進め、業務の効率化や運用経費の削減を図ります。	住基、印鑑登録、就学システムの標準化対応へ向けた調査と、システムのガバメントクラウドへの移行の検討を実施			
行政情報システムのセキュリティ対策強化	近年、急速に複雑・巧妙化する標的型攻撃から個人情報情報の漏えいを防ぐため、行政情報システムやネットワークなどの技術的な強化と職員の意識向上等の体制面の強化を図ります。	標的型攻撃について、最新の情報を収集し、一般職員に周知するとともに、一般職員向けの情報セキュリティに関するeラーニング研修の実施及び情報担当職員を対象とする実践的な防御演習に参加			
Web会議の活用	Web会議の開催やWebによる研修会の参加等を積極的に活用し、新しい生活様式や働き方改革の取組を推進します。	会議にはWeb会議システムを積極的に活用し、庁内における研修についてはeラーニングを活用			
A I・R P A技術等を活用した業務効率改善【未来挑戦】	単純業務や定型業務について、A I・R P Aやその他のI C T技術の活用を検討・導入し、業務の省力化や自動化を図るとともに、その他の業務についてもデジタル技術を活用し、業務効率改善を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> 事務処理業務 I C T活用による有害鳥獣の捕獲 デジタル保育等 	<ul style="list-style-type: none"> R P Aについて、県の共同利用の検証環境に参加し、県や他市町と協力し、実業務において実証実験等を実施 生成A Iについて、情報収集を行うと同時に、検証環境を活用し、活用の可能性について検証を実施 令和4年10月から公立保育所にて、I C Tシステムを導入し、登降園や保育日誌、園だより等の管理をシステムで実施しており、令和5年度は入所児童数の多い公立保育所2園において、タブレット端末を各1台追加配備 			
B P Rを活用した業務改革	既存の組織やルールを抜本的に見直し、職務、業務フロー、管理、情報システムを再設計・再構築することで業務改革を行うB P R手法について、既に活用している先進事例を研究し、行政事務の効率化の実現を目指します。	B P R手法導入の検討のため、B P R事業者と共同実証実験に関する合意書を締結するとともに、庁内の実施意向調査を実施			
内部事務の電子化・ペーパーレス化と情報共有手段の拡充に向けての検討	内部決裁や会議資料等の電子化は、ペーパーレス化や決裁時間の短縮など作業効率の向上に加え、書類保管スペースの縮小やテレワーク推進など他の業務効率化にも影響し多くのメリットがあることから、導入について検討を進めます。 また、情報共有手段としてパソコンに加え、タブレット端末を活用した業務の効率化を検討します。	内部事務システムの更新に伴い、電子決裁を導入することを決定			

②市民満足度の高い行政サービスの推進		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
		①情報発信サービスの登録件数	2,580件	4,110件	5,000件
		②市民通報アプリ活用事業数	4件	4件	実施
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
マイナンバーカードの普及と利活用促進【未来挑戦】	マイナンバー制度による利便性向上のメリットを多くの市民が享受できるよう、マイナンバーの普及促進に努めるとともに、マイナンバーカードを活用した手続の対象を広げ、市民サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーの普及促進に努めるため、2,573人のマイナポイント申請手続きのサポートを実施 ・窓口での申請サポートや時間延長・休日窓口の開設、施設への出張申請や各コミュニティセンターにおける巡回申請の実施に加え、日本郵便と委託契約を締結し、市内郵便局での申請支援を開始 ・チラシの掲示や配布により住民票の写し等のコンビニ等での交付の周知を実施 ・マイナンバーカードの普及率 78.7% ・利用可能手続き 48件 			
高齢者等デジタル・デバйд対策【未来挑戦】	デジタル化推進の中で、すべての市民が等しくサービスが受けられるよう、これまでどおりの対面の良さを残した、充実した窓口サービスの維持や、市民活動団体が開催するICT講習会実施の支援など、デジタル・デバйд対策に取り組みます。	情報格差是正に対応し、誰ひとり取り残さないデジタル化実現のための入口として、一定の要件のもと、134件、総額1,210,369円に及ぶ高齢者のスマホ購入支援を実施			
ライフイベントに応じた窓口のワンストップ化【未来挑戦】	出産や結婚等のライフイベントに応じた窓口サービスの充実に取り組み、行政手続の利便性の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・「出生」、「死亡」、「転入」、「転出」の各シーンごとに必要な手続きが一覧できる「光市行政手続きガイド」を更新し、ホームページに掲載 ・出生届と婚姻届について、カラーコピーして専用ファイルに入れて渡す「記念日をありのままに残そうサービス事業」に加え、火葬許可証を入れる専用封筒「お悔やみ封筒」の使用を開始し、そこに「行政手続きガイド」を同封することで、行政手続きを周知 ・機運の醸成及び、所管課の実情把握のため、デジタル化推進アドバイザーと協力し、全庁的な勉強会を開催 			
オンラインやアプリを活用した各種相談窓口の実施	場所の制約がないオンラインやアプリを活用した子育てや市民相談、必要な情報が入手できる各種相談窓口を実施し、市民の利便性の向上と職員の業務の効率化を図ります。 また、AIチャットボットの導入検討により、市民からの簡単な問合せへの自動化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援アプリ★ひかり導入によるAIコンシェルジュを活用した子育て相談及びオンライン相談を周知 ・保健師によるこころの健康相談「こころのホット相談」をオンラインで実施 			
公共施設における通信環境の充実【未来挑戦】	市民の生涯学習やコミュニティ活動などへの対応や、災害発生時の避難所での情報収集環境の向上等の視点から、公共施設における通信環境の充実を図ります。	図書館、文化センター、市民ホールのWi-Fi環境の整備を実施			
情報発信手段の充実	スマートフォンやSNS等の普及状況等も踏まえ、幅広い世代へ効果的に情報発信を行うための手段や、安全・安心で快適な市民生活を守るため、市民が手軽に市に通報や連絡ができる仕組みを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の情報発信手段（ホームページ、メール配信サービス、情報発信ツール(LINE)）のコンテンツの充実に努めるとともに、スマホ講座等において、周知や使用方法についての説明を実施 ・市民の市に対する愛着を醸成するとともに、市内外に幅広く情報発信するため、公式インスタグラムに市の風景や特徴的な場所を投稿するなど、本市の魅力の効果的かつ即時的な発信を実施 ・ホームページの年間アクセス件数 407,253件 ・メールマガジン登録件数 3,801件 			
市民通報アプリの活用【未来挑戦】	道路や河川・水路、公園施設などの不具合や、有害鳥獣の発見等を市民が手軽に通報できるアプリを活用し、市民と市の協働のきっかけづくりを進めるとともに、職員の業務の取組の効率化と迅速化を図るなど業務改善に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 各種不具合等の通報を手軽に行うことができるように、LINEによる情報発信ツールの導入を実施 ・道路に関する通報 55件 ・公園に関する通報 7件 ・有害鳥獣に関する通報 4件 ・不法投棄に関する通報 1件 			

取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等
キャッシュレス決済等を利用した市税等の納付の推進	市税等の支払い時に、キャッシュレス決済等の多様な納入方法が選択できる窓口を増やし、新しい生活様式的环境整備推進や、市民サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・口座引落、納付書、コンビニ納付に加え、スマートフォン決済アプリによる納付を開始 ・本庁（市民課、収納対策課、税務課）、あいぱーく（福祉総務課）、支所・出張所の窓口（8箇所）にキャッシュレス決済端末を導入 ・普通徴収に係るキャッシュレス決済金額の割合 1.7%（市税） 0.5%（後期高齢者医療保険料、介護保険料）
ICT活用による学習活動の充実	「いつでも・どこでも・だれとでも」学べるICTを効果的に活用した学習活動を通して、情報活用能力の育成を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びを充実し、子どもたちの可能性を最大限に引き出す新たな学びを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ・機器・アプリケーションに即した到達基準になるよう「授業者用・学習者用スタンダード」の普及と見直しを実施 ・教育開発研究所と連携し、個別最適な学びと協働的な学びにおける活用の充実のため、ICTを活用した実践事例の蓄積と共有を実施
バス・タクシーの利用支援制度の検討	通院や買い物などの日常生活に必要な移動を困難とする高齢者や運転免許返納者などの交通弱者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、バス・タクシーの利用支援制度を検討します。	「高齢者バス・タクシー運賃助成パイロット事業」の第2期として、要件緩和により対象者の拡充を図るとともに、交通弱者が助成対象者であることに配慮し、前年度申請者には、郵送での申請受付や助成券の交付を実施
民間提案制度の実施【未来挑戦】	市が実施するすべての事業に対し、民間事業者が持つアイデアやノウハウが盛り込まれた提案を募り、より良い公共サービスの提供につなげます。	民間事業者から自由な提案を募る「フリー型」、市がテーマを設定して提案を募る「テーマ型」及び愛称を付与したい公共施設等の提案を募る「ネーミングライツ提案型」を実施したところ、「フリー型」は1事業者から1件の提案、「テーマ型」は1事業者から1件の提案があり、このうち、「フリー型」の「公用車合理化から電気自動車化費用を捻出し、地球温暖化対策・災害対策を実現し、自然敬愛都市の実現と災害に強い都市づくりに貢献するための提案」を採用
市民サービスの向上に向けた取組の推進	職員の接遇能力の向上を図り、市民サービスの向上に向けた取組を推進します。	山口県ひとづくり財団主催の研修を受講するとともに、独自研修として、採用2年目の職員及び窓口職場を中心とした職員を対象に「おもてなし講座」を実施

(2) 市民との情報の共有化と発信力の更なる向上

		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値（令和8年度）
①市民ニーズと市民満足度の把握		①委員を公募している各種審議会等の割合	26.1%	26.1%	30.0%
		②まちづくり市民アンケートの回収率	53.9%	54.0%	55.0%
		令和5年度実施状況等			
取組項目	取組内容				
各種委員等の公募	各種審議会や市民協議会の委員等について、公募により意欲ある市民の参画を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会（農業委員）（12名中12名公募） ・農業委員会（農地利用最適化推進委員）（10名中10名公募） ・光市環境審議会（14名中1名公募） ・光市廃棄物減量等推進審議会（15名中1名公募） ・光市子ども・子育て審議会（18名中3名公募） ・光市都市計画審議会（21名中1名公募） ・光市まちづくり市民協議会（31名中7名公募） ・光市行政改革市民会議（14名中2名公募） ・光市高齢者保健福祉計画等策定市民協議会（20名中2名公募） ・光市地域密着型サービス運営委員会（20名中2名公募） ・光市地域包括支援センター運営協議会（12名中1名公募） ・光市教育開発研究所（46名中3名公募） 			

取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
広聴活動の充実	市民ニーズを的確に把握するため、各種対話事業を通じた広聴活動の充実に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期光市まちづくり市民協議会を2回開催 ・市長と気軽にミーティング（おでかけ版）を2回開催 ・市長と語ろう！ひかり未来ミーティングを8回開催 			
各種審議会等、意思決定過程への女性参画の推進	光市男女共同参画基本計画に基づく「みんなが共に活躍できる地域社会づくり」の実現に向け、各種審議会等における女性委員の登用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内で周知を図り、審議会等への女性委員の登用を推進 ・女性委員の登用率（令和6年3月末） 29.3% 			
パブリックコメント制度の実施	政策形成過程におけるパブリックコメントを実施し、広く市民の意見を聴取できるよう周知に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱に基づき、パブリックコメント（意見募集）を実施 ・第4次光市障害者福祉基本計画（案）（期間：令和5年12月20日～令和6年1月19日） 提出件数 0件 ・第7期光市障害福祉計画（案）（期間：令和5年12月20日～令和6年1月19日） 提出件数 1件 ・光市高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画（案）（期間：令和5年12月20日～令和6年1月19日） 提出件数 0件 ・第2期光市スポーツ推進基本計画（案）（期間：令和5年12月20日～令和6年1月19日） 提出件数 6件 			
市民アンケートの実施	まちづくり市民アンケートの定期的な実施や各種アンケートを計画的に実施し、市民意識や市民ニーズの把握に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり市民アンケート調査 回収率 54.0% 			
②分かりやすい行政情報の提供と共有化		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値（令和8年度）
		①情報発信サービスの登録件数【再掲】	2,580件	4,110件	5,000件
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
【再掲】情報発信手段の充実	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転換 (1)市民サービスの質的向上 (2)市民満足度の高い行政サービスの推進 参照				
出前講座の充実	職員が講師を務める出前講座「創りんぐ光」のメニューの充実など、各種制度や市政などの情報提供を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ・HP等による事業のPR ・講座メニューの随時見直し ・講座メニュー数 79講座 ・出前講座実施延回数 80回 ・出前講座受講者延人数 4,361人 			
市民の目線に立った広報づくり	ホームページとの連携など時代の要請に応じた取組や、特集等による重点的かつ優先的に取り組む市政情報の発信を図り、市民の目線からの広報づくりを推進します。	ひまわり畑やアカアシエビ、安寧山の石仏群といった新たな市の魅力を表紙で紹介するなど、適宜市民が求める情報発信を実施			
【再掲】市民通報アプリの活用【未来挑戦】	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転換 (1)市民サービスの質的向上 (2)市民満足度の高い行政サービスの推進 参照				

基本目標2 官民協働によるまちづくりの推進

(1) 協働によるまちづくりの推進

		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
①民間活力の積極的な活用		①民間提案制度の実施件数	2件	3件	実施
		②トライアルサウンディングの実施件数	0件	2件	実施
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
【再掲】民間提案制度の実施【未来挑戦】	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転換 (1)市民サービスの質的向上 (2)市民満足度の高い行政サービスの推進 参照				
トライアルサウンディングの検討	市が保有する公共施設等の暫定利用を希望する民間事業者を募集し、一定期間、実際に使用してもらうことで、その市場性やニーズを把握するものです。本事業をとおして、公共施設への民間参入を促します。	トライアルサウンディングの指針となるガイドラインを策定するとともに、「キッチンカーの出店」をテーマとした実施希望調査を行ったところ、光駅南口駐車場及び冠山総合公園西側市有地の2箇所での実施希望があり、トライアルサウンディングを実施			
サウンディング型市場調査の実施	公共施設などの活用方法の検討にあたり、民間事業者から広く意見や提案を求めて、対話により市場性などを把握するサウンディング型市場調査を実施します。	他自治体における事例を調査しつつ、導入の検討に着手			
P a r k - P F I の可能性の検討	都市公園における民間資金を活用した新たな公園施設の整備・管理の手法として、P a r k - P F I の導入の可能性について、検討します。 また、都市公園以外の公有地についても、同手法に準じた手法により、民間資金による整備・管理の可能性について調査研究します。	導入可能性について、調査研究を実施			
成果連動型民間委託契約方式の導入可能性の検討【未来挑戦】	成果連動型民間委託とは、市が民間事業者等に委託する事業のうち、解決を目指す行政課題に対応した成果指標を設定し、成果指標の改善状況に支払額を連動させる契約方式です。本方式を採用することで、サービスの受け手となる市民のより高い満足度や成果が期待できることから、先進事例の取組を研究し導入可能性を検討します。	研修や会議に参加し、導入の可能性についての検討に着手			
企業・団体とのパートナーシップの強化【未来挑戦】	企業等の社会貢献活動(CSR)との連携を進め、行政だけでは解決が困難な地域課題に取り組み、地域活性化や市民サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・周南公立大学とPBL(プロジェクト型課題解決学習)を活用した地域課題解決への取組を実施 ・みんなt o w o o r k i n g 事業について、5社の協賛により事業啓発及び事業効果の向上への取組を実施 			
光駅拠点整備の推進【未来挑戦】	民間活力により光駅周辺のにぎわいを創出し、まちの玄関口にふさわしい光駅の拠点整備を推進します。	光駅駐車場用地の有効活用や民間活力の導入によるにぎわいの創出に向け、キッチンカー出店によるトライアルサウンディングを実施し、光駅周辺の収益性や集客力を確認			
指定管理者制度の活用	公の施設の効率的な管理運営を推進するため、適用施設やモニタリングの手法の見直しなどを行いながら、効果的に指定管理者制度を活用します。	<ul style="list-style-type: none"> ・既に指定管理者による管理運営を導入している公共施設について、効果的な制度運営を実施 ・令和5年度末に指定期間の満了を迎える11施設について新たな指定管理者の選定を実施 ・指定管理者制度の適切な運用のため、指定管理料積算基準の統一等、指定管理者制度導入に関する指針等の見直しを実施 			
可燃ごみ収集業務の委託	継続して業務の民間委託を実施します。	継続して業務の民間委託を実施			

取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等				
公立保育所の給食調理業務の民間委託	継続して業務の民間委託を実施します。	継続して全園における業務の民間委託を実施				
②協働事業の推進			成果指標			
			指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
			①協働事業の数(年度)	80件	83件	80件以上
			②アダプト・プログラムの参加団体数	22団体	24団体	20団体
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等				
市民活動の推進	市民活動推進の理念や基本的事項を定めた基本方針に基づき、市民活動の推進に向けた条件整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動補償制度において、活動中の熱中症についても補償対象にできるよう検討に着手 市民活動支援に関する満足度 17.0% 				
協働事業提案制度の拡充【未来挑戦】	多様化・複雑化する地域課題を市民と行政が知恵を出し合い、協働することにより、効果的、効率的な解決を目指す協働事業提案制度を推進します。民間提案制度の実施に合わせ、対象事業の拡充に取り組めます。	協働事業提案制度の募集要項を作成し、市民活動団体への制度の周知を実施				
光市コミュニティ推進基本方針の推進【未来挑戦】	自分たちの地域は自分たちで創る「地域自治」の実現を目指すため、「対話」と「つながり」をキーワードに、地域と行政の協働による取組を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティプラン未策定地域に対して策定に向けた助言等を行い、策定済み地域については、具現化に向けた助言・調整等を実施 地域担当職員が地域と行政のつなぎ役として地域に出向き、活動を支援 コミュニティプランの策定割合 58.3% 				
地域コミュニティ組織への交付金の充実【未来挑戦】	各地域の特色を活かした活動の活性化や課題の解決に向けて、地域コミュニティ組織への交付金を充実させ、持続可能な運営体制づくりを支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自主的な活動を支援することを目的に、各コミュニティ組織に交付金を交付 館報印刷代が高騰する中、公平性と透明性を確保するため、令和6年度交付金の交付基準の見直しを実施 				
地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組むとともに、隊員の活動支援の充実を図り、定住・定着を進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊に係る調査、募集等についてのとりまとめを行い、各種インターネット媒体や移住関連フェアを通じた募集情報の周知及び紹介を実施 伊保木地区では、令和3年7月から、地域おこし協力隊制度を導入しており、竹林整備、地域のイベントの企画立案等とおして地域のコミュニティプランの実現やコミュニティの維持・強化にかかる支援活動を実施するとともに、コロナウイルス感染症の状況に鑑み、隊員の任期を9か月延長する方針を決定 束荷地区では、地域の要望を踏まえ、募集内容の見直しを実施 				
アダプト・プログラムの推進	公園・道路等の公共施設について、環境美化ボランティアサポート事業など、市民との協働による美化活動や維持管理を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化ボランティア・サポート事業の継続(計24区域で実施中) 市HPや各コミセンへのチラシ配布による事業PR 事業実施区域 24区域 				
地域内交通の拡充【未来挑戦】	各地域の高齢者等の買物や通院などの移動手段の確保対策のため、現在、地域組織で運営しているコミュニティ交通について、対象地域の拡充を図るとともに、地域の実情に合ったデマンド型交通の可能性を検討します。	デマンド型交通による地域住民の移動ニーズの変化への対応及び移動の利便性の向上、交通事業者への影響について把握するため、AIを活用したシステムによるデマンド型交通の実証実験を三井・上島田・周防地区を対象に実施				
【再掲】市民通報アプリの活用【未来挑戦】	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転換	(1)市民サービスの質的向上 (2)市民満足度の高い行政サービスの推進 参照				

取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等
公園・道路等の維持管理における協働事業の実施	都市公園等の維持管理について、地元自治会等のボランティアとの協働による取組を進めるとともに、市道等の維持管理についても検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通量の少ない市道や法定外道路等において、草刈りや側溝の泥上げ、軽微な補修作業等を自治会や地域住民等で実施していただくよう依頼し、道路利用者との協働による維持管理が可能となるよう検討 ・都市公園等の維持管理について、公園美化促進事業を実施し、地元自治会等と協働で実施 ・公園美化促進事業実施団体の増加を促すため、草刈機貸出制度の試行を実施
次世代型コミュニティ・スクールの推進	学校・家庭・地域が小・中学校9年間を見通した教育目標や目指す子ども像を共有しながら、子どもたちを育む「次世代型コミュニティ・スクール」の取組の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・地域連携カリキュラムにおいて、実践及び評価を繰り返すことで、検証、改善を実施 ・コミュニティ・スクール研究協議会において、コミュニティ・スクールコンダクターが講話及び指導助言等を行うことで、地域とともに学ぶ教育活動を深化 ・地域の行事に参加している児童生徒の割合 61.3%
各種ボランティア等との協働の推進	各種ボランティア団体等とのより一層の連携・協働を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・光市食生活改善推進協議会へ食生活改善推進活動を委託し、連携を図り、市民への食育推進を展開 ・母子保健推進協議会へ子育ての輪づくり運動に係る経費を補助し、市内全域で子育ての集い等を展開 ・光市立図書館ボランティア活動協議会と連携し、協働で「図書館まつり2023」、読み聞かせ講座「基本のき」、講演会「葉っぱのはなし うら・おもて」、「BunちゃんでSHOW」を開催 ・市民活動団体などで構成する「ひかり市民活動ネットワーク」との協働による市民向け講座を実施 ・環境美化ボランティア・サポート事業登録団体にごみ袋等を支給

基本目標3 時代の変化に対応できる職員の育成と組織の構築

(1) 職員の意識改革と能力向上

①職員力の向上		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
		①若手職員事業検証プロジェクト取組件数	4件	4件	5件
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
各種研修の総合的な展開	職員の資質や能力の向上と意識改革の推進を図るため、これまでの階層別研修や専門研修の実施に加え、本市の実情に即した独自研修の充実を図るとともに、職員の自己研鑽を推進するため資格取得に対する支援制度の創設を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ・階層研修、専門研修ともに、山口県ひとづくり財団主催の研修受講や市独自の研修を実施 ・職員の自己啓発の一環として、資格取得に対する支援やeラーニング活用研修等を実施 			
専門的知識・能力を持った職員の育成【未来挑戦】	質の高い市民サービスを提供するため、総合職の育成を進めるとともに、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、特定の分野に精通した職員(エキスパート)の育成を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県ひとづくり財団主催の研修を中心に受講するとともに、専門性の高い全国規模の研修にも参加 ・専門機関を活用した研修では補うことができない内容について、市独自の研修を実施 			
若手職員事業検証プロジェクト【未来挑戦】	若手職員による組織横断型のプロジェクトチームによる既存事業の検証を行い、既存事業見直しによる市民サービスの向上を図るとともに、次代を担う若手職員の人材育成を行います。	<p>若手職員で構成された「業務「光」率化！プロジェクトチーム」において作成した改善案「封筒デザインの見直し」の具現化に向けた取り組みを実施</p>			
光市人材育成・女性活躍推進計画の推進【未来挑戦】	「光市人材育成・女性活躍推進計画」に基づき、職員力・組織力の向上を図るため、「職員の成長」、「組織の成長」、「女性職員の活躍」の3つの視点からアプローチするとともに、「人材確保」、「人材育成」、「人材活用」、「人材評価」の4つの要素をサイクル化し、全ての職員の能力を最大限に発揮できる取組を展開します。	<p>計画の着実な推進のため、計画に沿った取組及び制度設計を実施</p>			

	取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
	【再掲】市民サービスの向上に向けた取組の推進	基本目標 1 利便性と質の高い行政サービスへの転換 (1)市民サービスの質的向上 (2)市民満足度の高い行政サービスの推進 参照				
②職員の意欲の向上						
	取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
	人事評価制度の適正運用	人事評価制度評価者研修を継続的に実施するとともに、人材育成のツールとして公平公正で客観的な人事評価制度の適正運用に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 昇格課長級職員を対象に人事評価制度評価者研修をeラーニングで実施(7名受講) 人事評価審査委員会を設置し、能力評価の結果を昇給に、業績評価の結果を勤勉手当に反映 			
	自己申告提案制度の実施	適材適所への人員配置や職場の活性化を図るため、自己申告提案制度を引き続き実施するとともに、記載内容についても適宜改善を図ります。	希望者が異動希望等について自己申告を行う自己申告提案制度をグループウェアのアンケート機能を活用して実施			
(2) 組織構造の改革						
①組織マネジメントの向上			成果指標			
			指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
			①部局横断によるプロジェクトチームによる市長への報告件数(累計)	2件	2件	5件
			②職員数	377人	375人	逡減
	取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
	適正な定員管理の実施	事務事業の見直しや組織の合理化等による職員の適正配置に努めるとともに、定年延長など職員を取り巻く労働環境に注視しつつ、適正な定員管理を行うため、定員管理計画の策定に取り組みます。	令和6年3月に定員管理計画を策定			
	時代に即した組織体制の最適化	人口減少と少子・高齢化、予測困難な自然災害や感染症の蔓延などにより、日々の暮らしや働き方の急激な変化への対応とともに、社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、柔軟、かつ迅速に対応できる時代に即した組織体制の最適化を図ります。	「定員管理計画策定のための調査及びヒアリング」をもって代替した、「人事・組織のヒアリング」を踏まえ、より効率的な組織体制を検討し、人事異動及び組織機構に反映			
	政策調整会議等の開催	市政を効率的かつ効果的に進めるため、政策課題の解決や重点施策などについて、各部局の垣根を超えた協議・調整を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 政策調整会議を4回(協議案件6件)開催 光市未来創生本部会議を2回(協議案件2件)開催 			
	横断的な組織体制の推進	縦割り型行政からの脱却による組織横断的な課題解決の手法を取り入れ、これまで以上に、課題解決に向けた取組の強化を図ります。	各種プロジェクトチーム等の設置及び開催			
②働き方改革			成果指標			
			指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
			①多様な勤務形態の推進	検討	検討	検討
	取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
	時間外勤務の縮減	ワーク・ライフ・バランス及び事務事業の効率的な執行の観点から、業務内容や仕事の進め方を見直すことで、時間外勤務の縮減に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 超過勤務命令の上限設定等に伴い時間外勤務を圧縮 特例業務として上限を超過する場合の事前協議と事後報告を徹底 各所管課における業務分担の適正化や職員一斉ノー残業デーの取組を実施 			

	取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等
	多様な勤務形態の推進（テレワーク、フレックスタイム等）【未来挑戦】	テレワークやフレックスタイムの推進など、各々の状況に応じた柔軟で多様な働き方を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。	多様な勤務形態について、他自治体の状況、先進事例等について調査を実施

基本目標4 持続可能な財政基盤の構築

(1) 健全な財政運営の推進

①財政の健全化	成果指標			
	指標名	令和4年度	令和5年度	目標値（令和8年度）
	①行財政構造改革推進プラン取組項目の実施率	78.7%	87.6%	100.0%
	②市税込納率（年度）	98.4%	98.4%	97.0%
	③実質公債費比率	6.0%	5.9%	10.0%未満
④財政調整基金の額	29.9億円	29.9億円	20.0億円以上	

取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等
健全化判断比率の適正水準の維持	健全な財政運営を行うため、予算編成等を通じて健全化判断比率の適正水準を維持します。 【健全化数値目標】 ○実質赤字比率 赤字なし ○実質公債費比率 18.0%未満 ○連結実質赤字比率 赤字なし ○将来負担比率 350.0%未満	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率 -% ・実質公債費比率 5.9% ・連結実質赤字比率 -% ・将来負担比率 -%
実質公債費比率の抑制【未来挑戦】	今後、防災指令拠点整備事業や光駅拠点整備事業など、市民の生活に不可欠な大型事業を計画的に実施することから、市全体の他の事業の厳選や、交付税措置のある有利な市債の有効活用や効果的な借入方法の選択により、実質公債費比率の抑制に努めます。 【戦略的な数値目標】 ○実質公債費比率 10.0%未満	実質公債費比率 5.9%
財政調整基金の一定額確保と政策的経費への活用	自然災害など突発的な財政需要にも対処できるよう、財政調整基金の適切な確保に努めるとともに、本プランに基づく改革を重点的に進めながら、生み出した財源を政策的経費など「市民満足度の向上」につなげていきます。	令和5年度末財政調整基金残高 29.9億円
一般財源枠配分方式による予算編成の実施	これまでの一般財源見込額を各部局に配分する手法に加え、財政調整基金からの繰入れや新たな自主財源も加味した一般財源枠配分方式による予算編成に取り組み、財政負担の軽減や平準化を図るとともに、柔軟で戦略的な発想による持続可能な行財政運営に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度当初予算から、従来の一般財源配分方式に一部変更を加えた一般財源枠配分方式による予算編成を実施 ・令和6年度当初予算では、市民満足度向上事業分を含めた政策的経費の実施のため、財政調整基金を11.6億円繰入れ

②歳入の確保		成果指標																								
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)																					
		①市有財産を活用した広告事業	6事業	6事業	8事業																					
		②市有地の売却額	1億8,225万円	2億428万円	1億円																					
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等																								
税・使用料等の収納率の向上	滞納管理システムの活用や「収納率向上特別対策本部」を中心に、収納強化月間の設定、臨戸訪問の強化、研修会の開催などを実施し、市税や各種使用料等の収納率の向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上特別対策本部会議開催 ・延長窓口・夜間徴収の実施 ・休日窓口の実施 ・研修会等への参加 ・電話催告の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収納率</th> <th>収納額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税</td> <td>98.4%</td> <td>8,299百万円</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>84.4%</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険料</td> <td>98.9%</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td>98.9%</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅使用料</td> <td>81.8%</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>98.9%</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table>					収納率	収納額	市税	98.4%	8,299百万円	国民健康保険税	84.4%	808百万円	後期高齢者医療保険料	98.9%	880百万円	介護保険料	98.9%	1,081百万円	住宅使用料	81.8%	132百万円	給食費	98.9%	163百万円
	収納率	収納額																								
市税	98.4%	8,299百万円																								
国民健康保険税	84.4%	808百万円																								
後期高齢者医療保険料	98.9%	880百万円																								
介護保険料	98.9%	1,081百万円																								
住宅使用料	81.8%	132百万円																								
給食費	98.9%	163百万円																								
【再掲】 キャッシュレス決済等を利用した市税等の納付の推進	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転換 (1)市民サービスの質的向上 (2)市民満足度の高い行政サービスの推進 参照																									
滞納処分の積極的な実施	動産や不動産の差押え等を積極的に行い、公売の活用により滞納繰越額を削減します。	<ul style="list-style-type: none"> ・債権の差押件数129件 滞納市税等への充当金額4,266,540円 ・動産の差押件数2件(2品) 差押動産の公売実施品数0品 滞納市税等への充当金額0円 ・不動産の差押件数2件 差押不動産の公売実施件数0件 滞納市税等への充当金額322,000円 																								
上水道・飲料水供給の給水停止の実施	誠意のない滞納者に対し、受益者との公平を確保するために、給水停止を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・給水停止を実施 ・給水停止実施延べ件数 379件 																								
使用料等の強制徴収の検討	各種使用料等について、誠意のない滞納者に対する強制徴収を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ・電話や臨戸訪問による個別折衝、連帯保証人との交渉等により市営住宅使用料の納付状況を改善 ・明け渡し訴訟の件数 0件 ・強制執行(強制退去)の件数 0件 																								
企業版ふるさと納税の利用促進	企業版ふるさと納税は、市が行う地方創生事業に対し、企業が寄附を行う制度で、新たな財源の確保となることから、様々な機会を通じて積極的にPRします。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に基づく全ての事業を寄附の対象とし、ホームページにて募集 																								
公有財産の有効活用による財源の確保【未来挑戦】	柔軟な発想により公有財産の価値を積極的に有効活用することで、財源の確保を図ります。 また、活用方法については、民間事業者などからも広くアイデアを募ったうえで、効果的な広告媒体となり得るものを検討します。 ・施設の魅力向上を図るネーミングライツの導入 ・広告付き案内看板の設置 ・遊休財産の民間公募利用	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>・市広報への有料広告</td> <td>収入額</td> <td>275千円</td> </tr> <tr> <td>・ごみ収集カレンダーへの有料広告</td> <td>収入額</td> <td>295千円</td> </tr> <tr> <td>・光市ホームページへのバナー広告</td> <td>収入額</td> <td>611千円</td> </tr> <tr> <td>・庁内案内板への有料広告</td> <td>収入額</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>・窓口番号案内への有料広告</td> <td>収入額</td> <td>1,650千円</td> </tr> <tr> <td>・おっぴい応援団事業 特典シート広告</td> <td>収入額</td> <td>85千円</td> </tr> </tbody> </table>				・市広報への有料広告	収入額	275千円	・ごみ収集カレンダーへの有料広告	収入額	295千円	・光市ホームページへのバナー広告	収入額	611千円	・庁内案内板への有料広告	収入額	330千円	・窓口番号案内への有料広告	収入額	1,650千円	・おっぴい応援団事業 特典シート広告	収入額	85千円			
・市広報への有料広告	収入額	275千円																								
・ごみ収集カレンダーへの有料広告	収入額	295千円																								
・光市ホームページへのバナー広告	収入額	611千円																								
・庁内案内板への有料広告	収入額	330千円																								
・窓口番号案内への有料広告	収入額	1,650千円																								
・おっぴい応援団事業 特典シート広告	収入額	85千円																								

取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
遊休財産の処分 【未来挑戦】	利用計画のない遊休財産の計画的な処分を推進します。 ※土地開発基金の廃止を含む。	宅地・道路等の遊休財産を処分 ・宅地 2筆 2,624㎡ 17,554千円 ・道路等 9筆 882㎡ 4,475千円 ・合計 11筆 3,506㎡ 22,029千円			
クラウドファンディング活用の検討	クラウドファンディング活用自治体の成果や課題等を研究し、対象となる事業を検討します。	他自治体における事例を調査しつつ、導入の可能性を検討			
受益者負担の適正化	使用料や手数料等の受益者負担について、「光市公共施設使用料の見直し基準」に基づき、市民の理解を得ながら、施設類型ごとの負担割合の目安に応じた適正化を推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷など社会経済情勢の動向を踏まえつつ光市公共施設使用料の見直し基準の適用時期について、検討を実施			
③歳出の見直し		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
		①民間提案制度の実施件数【再掲】	2件	3件	実施
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
一般競争入札制度の推進	公共工事等の入札制度については、一般競争入札をはじめ、指名競争入札など、適切な制度の運用に取り組みます。	・すべての入札において、入札日・入札結果を公表 ・一般競争入札の工事について、入札後に積算内容確認を実施			
行政評価システムの運用及び見直し	効果的・効率的な行政経営を行うため、施策や事業を評価する「事務事業評価」について、平成26年度の開始以来一定の成果を上げてきたことから、評価業務の負担軽減を図るため、システムの見直しを検討します。	・予算上の中事業を対象に、対象事業を3分割して1年に3分の1ずつ評価するローテーション方式の事務事業評価を実施 ・事務事業評価における1事業あたりの改善提案数 0.85件			
補助金等の見直し 【未来挑戦】	補助金等ガイドラインに基づき、補助金等の必要性や効果等を十分に検証し、更なる見直しや、適切な事務執行に取り組みます。	・光市補助金等ガイドラインに基づき、公益性、公平性、有効性、適格性の観点から、適切な事業費補助運営の検証、執行を実施 ・制度的補助金及び個人補助金についても適切な運用ができるよう、光市補助金等ガイドラインを改正			
【再掲】民間提案制度の実施【未来挑戦】	基本目標1 利便性と質の高い行政サービスへの転換 (1)市民サービスの質的向上 (2)市民満足度の高い行政サービスの推進 参照				
【再掲】成果連動型民間委託契約方式の導入可能性の検討【未来挑戦】	基本目標2 官民協働によるまちづくりの推進 (1)協働によるまちづくりの推進 (2)民間活力の積極的活用 参照				

④公営企業の経営健全化		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
		①経常収支比率(水道事業)	116.2%	122.3%	120.0%
②経常収支比率(下水道事業)	100.0%	100.0%	100.0%以上		
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
病院事業の経営の安定化	効率的で健全な事業運営に努め、継続して良質な医療を提供できるように、中期経営計画を策定し、各種施策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 「光市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)」を策定 光総合病院が紹介受診重点医療機関に指定 			
介護老人保健施設の民間譲渡	介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」について、将来にわたり安定的かつ効率的な施設運営と、より質の高いサービスを提供するため、民間事業者への譲渡を進めます。	介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」を令和6年4月1日に民間事業者へ譲渡するため、運営の移行を実施			
光市水道事業ビジョンの推進	強靱で持続可能な水道事業の基盤の形成とともに、安全な水道を次世代へ繋ぐため、老朽化に伴う施設の更新をはじめ適切な維持・管理など、長期的な視点に基づく事業経営を進めます。	光市水道事業ビジョン(実現編)で示した取組を推進			
下水道事業の経営の安定化	財政状況を的確に把握し、財政マネジメントの向上による経営基盤の強化への取組を進め、持続可能な事業運営の確立に努めます。	光市下水道ストックマネジメント計画(平成31年3月策定)を改定			
(2) 公共施設マネジメントの推進					
①公共施設の計画的な管理と再編		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
		①公共施設等のうち建物の総延床面積	201,396.09㎡	201,627.60㎡	187,924.76㎡
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
公共施設等整備基金の積立	公共施設等を整備する際の財源確保のための基金である「公共施設等整備基金」について、光市公共施設等総合管理計画期間内(令和17年度末まで)の積立累計額として15億円を目標に積み立てます。	積立累計額 11.0億円			
庁舎建設基金の創設【未来挑戦】	行政機能の核となる本庁舎の将来の建替えを見据えた「庁舎建設基金」を創設します。	積立累計額 10.0億円			
街路照明や街路樹の適正化	倒壊の危険性の高い街路照明の計画的な撤去やLEDへの更新など、安全安心なまちの環境に向けた適正管理に努めます。 また、街路樹の多くが植栽から長い年月が経過し、枯損が進行し道路利用者への影響が懸念されることから、適切な配置と維持管理に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に計画消灯(令和3年度)箇所を除く街路照明について点検・診断調査を実施したもののうち、倒壊の危険性の高い街路照明21基を撤去 街路樹の倒木など危険性がないか点検を行い、危険樹木は伐採等により適切な配置と維持管理を実施 			
コミュニティセンターの整備【未来挑戦】	コミュニティセンターは地域活性化を進める地域コミュニティの拠点であることから、地域の実情にあった施設の整備や運営を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 三島コミュニティセンターは、令和3年度から整備事業に着手しており、令和7年4月の供用開始に向け、令和6年1月から建設工事を実施 旧東荷コミュニティセンター及び旧塩田コミュニティセンターの解体に向け、令和5年7月にアスベスト調査を実施するとともに、令和6年3月に旧東荷コミュニティセンターを解体 			

取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
公立幼保施設の再編	将来的な保育需要を見据えながら、公立幼保施設の適切な提供体制の規模など、再編について検討します。	光市立みたらい保育園の令和6年度末の閉園予定を1年前倒しし、令和5年度末をもって閉園を実施			
市営住宅ストック水準の適正化	「光市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な住宅の建替えや用途廃止を進めるとともに、適正な維持管理により良質な公営住宅の提供を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・東領家住宅の一部を解体 ・用途廃止住宅の入居者に対して移転折衝を実施 ・「市営住宅等長寿命化計画」に基づく用途廃止戸数 6戸 			
公立小・中学校の再編【未来挑戦】	本市が推進する小中一貫教育における教育効果を更に高めるため、施設一体型による小中一貫教育の具現化に着手します。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和10年度頃の施設一体型小中一貫やまと学園の新設・供用開始に向け、施設整備の基本方針等を提示するとともに、施設の規模や配置等のイメージや整備スケジュールを整理するため、令和6年3月に「施設一体型小中一貫やまと学園施設整備基本計画」を策定 ・令和7年度の大和地域4小学校の再編に向け、新しい学校の校名や校歌、校章などの所掌事項について、施設一体型小中一貫やまと学園準備委員会に設置する部会を中心に協議を実施 ・施設一体型小中一貫やまと学園準備委員会において、子どもたちの育ちと学びを中心に、大和地域で子どもたちが学ぶ環境や育つ姿、小中学校のつながり、地域とのつながりなど、新たな学園像への見通しをもつことにつながる、幅広い視点からの多様な意見を受付 			
②公共施設の運営等の効率化		成果指標			
		指標名	令和4年度	令和5年度	目標値(令和8年度)
		①ネーミングライツの導入	0箇所	0箇所	2箇所以上
		②包括管理委託業務	未実施	未実施	実施
取組項目	取組内容	令和5年度実施状況等			
【再掲】受益者負担の適正化	基本目標4 持続可能な財政基盤の構築 (1)健全な財政運営の推進 ②歳入の確保 参照				
コミュニティセンターの民間事業者等による営利目的利用等に対する有料化の検討	受益者負担の適正化や施設の安定的な維持管理継続の観点から、民間事業者等による営利目的利用等に対するコミュニティセンターの有料化を検討します。	民間事業者等による営利目的利用等に対するコミュニティセンターの有料化について調査・研究を検討			
施設の魅力向上を図るネーミングライツの導入【未来挑戦】	公共施設に企業名や商品のブランド名などを冠した愛称を付与するネーミングライツを導入し、財源の安定的な確保と施設の魅力向上や地域の活性化を図ります。	従来のように市があらかじめ公共施設等を選定し、ネーミングライツ・パートナーを募集するものではなく、民間事業者側から愛称をつけたい公共施設等をネーミングライツ料、契約期間等の条件とともに提案していただく民間提案制度「ネーミングライツ提案型」を実施			
競争による電力調達の推進	公共施設の維持管理費の削減を図るため、電力調達コストの削減が見込まれる施設について、原則として競争による電力調達を進めます。 また、電力調達にあたっては、コスト削減に加え、環境に配慮した再生可能エネルギー普及の視点も踏まえ検討します。	燃料価格の高騰などで、電気料金の先行きに不透明感が高まる中、競争による電力調達を原則としつつ、今後の電力調達手法について検討			
包括管理委託業務の検討	包括的民間委託とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に業務を実施できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託することです。職員の業務効率化の観点から、導入できるサービスについて検討します。	先進自治体の事例について情報収集を行い、導入の可能性について検討を実施			
【再掲】指定管理者制度の活用	基本目標2 官民協働によるまちづくりの推進 (1)協働によるまちづくりの推進 ①民間活力の積極的な活用 参照				